

平成27年3月期
中間決算ダイジェスト

平成26年11月7日



平成27年3月期 中間決算ハイライト



【連結】 (百万円)

	25年中間期	26年中間期	前年同期比	増減率
経常収益	4,838	4,803	34	0.7%
経常利益	492	1,019	+527	+107.1%
中間純利益	347	948	+601	+173.2%

【単体】 (百万円)

	25年中間期	26年中間期	前年同期比	増減率
経常収益	4,777	4,734	43	0.9%
コア業務純益	707	444	262	37.1%
経常利益	744	1,019	+275	+37.0%
中間純利益	600	949	+349	+58.2%

【自己資本比率(バーゼル)】

	25年9月末	26年3月末	26年9月末	前期末比
連結自己資本比率	-	8.81%	8.98%	+0.17%
単体自己資本比率	-	8.75%	8.92%	+0.17%

【不良債権比率(金融再生法開示債権比率)】 (百万円)

	25年9月末	26年3月末	26年9月末	前期末比
金融再生法開示債権額	20,490	20,692	20,700	+8
不良債権比率	6.39%	6.45%	6.44%	0.01%

連結決算は、2期連続の増益となりました。

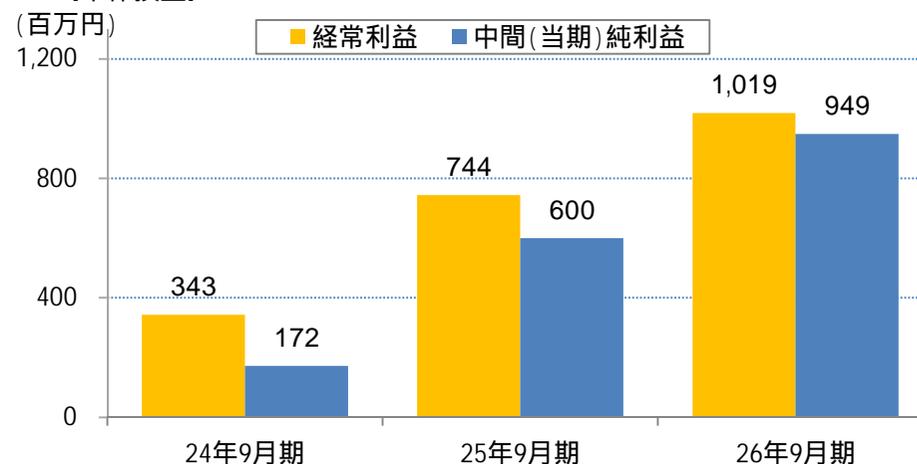
- ・ 経常収益 4,803百万円 (前年同期比 34百万円)
- ・ 経常利益 1,019百万円 (前年同期比 +527百万円)
- ・ 中間純利益 948百万円 (前年同期比 +601百万円)

単体決算は、2期連続の増益となりました。

- ・ 経常収益 4,734百万円 (前年同期比 43百万円)
- ・ コア業務純益 444百万円 (前年同期比 262百万円)
- ・ 経常利益 1,019百万円 (前年同期比 +275百万円)
- ・ 中間純利益 949百万円 (前年同期比 +349百万円)

- ・ 連結自己資本比率は前期末比0.17ポイント上昇し、8.98%となりました。
- ・ 不良債権比率(金融再生法開示債権比率)は前期末比0.01ポイント低下の6.44%となりました。

【単体損益】



平成26年度 単体中間決算の概要

（単体）損益概況

[単体]	(百万円)		
	25年9月期	26年9月期	前年同期比
業務粗利益	3,729	3,415	314
(除く債券関係損益)	3,722	3,396	326
うち資金利益	3,510	3,315	194
うち役務取引等利益	157	86	71
うち債券関係損益	7	19	+12
経費()	3,015	2,951	63
実質業務純益	714	464	250
コア業務純益	707	444	262
一般貸倒引当金繰入額()	40	-	40
業務純益	674	464	209
臨時損益	70	555	+485
うち株式関係損益	42	56	+13
うち不良債権処理費用()	8	1	6
うち貸倒引当金戻入益	-	464	+464
経常利益	744	1,019	+275
特別損益	3	28	24
税引前中間純利益	740	991	+251
法人税等()	49	22	27
法人税等調整額()	90	20	70
中間純利益	600	949	+349
与信関連費用()	11	536	525

コア業務純益 = 業務粗利益 - 債券関係損益 - 経費

業務粗利益（前年同期比 314百万円）
・貸出金利息の減少に伴う資金利益の減少により、25年9月期比減少いたしました。

経費（前年同期比 63百万円）
・引き続き経費の圧縮に努め、物件費の減少を主因として、25年9月期比減少いたしました。

コア業務純益（前年同期比 262百万円）
・経費の削減に努めたものの、業務粗利益の減少により、25年9月期比減少いたしました。

与信関連費用（前年同期比 525百万円）
・大口の不良債権処理がなく、処理費用が低水準となった結果、25年9月期比減少いたしました。

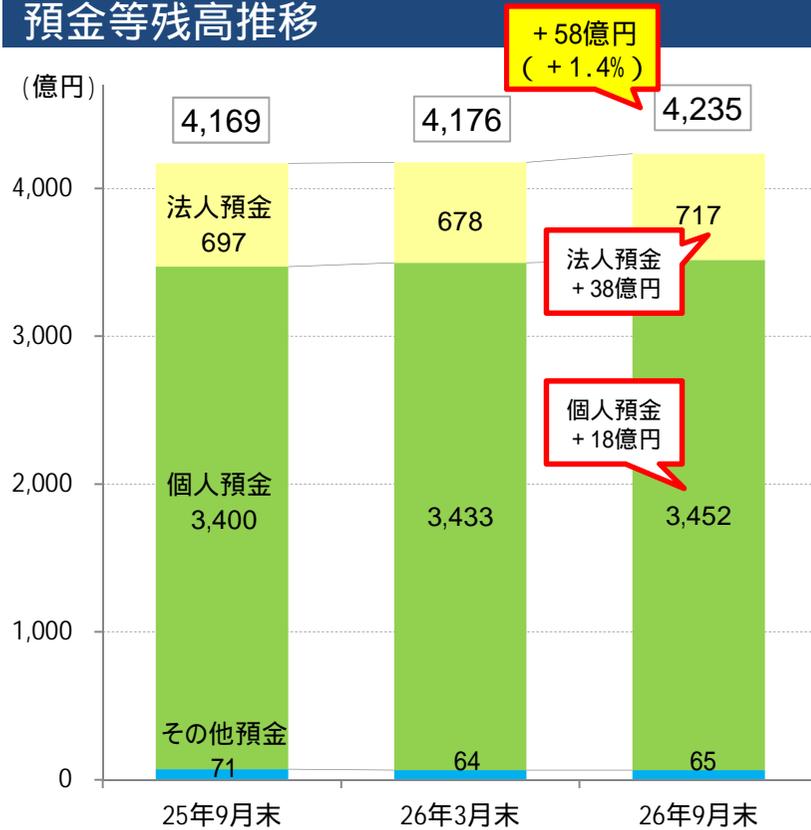
経常利益（前年同期比 +275百万円）
・与信関連費用の減少により、25年9月期比増加いたしました。

中間純利益（前年同期比 +349百万円）
・経常利益の増加および税金費用の減少により、25年9月期比増加いたしました。

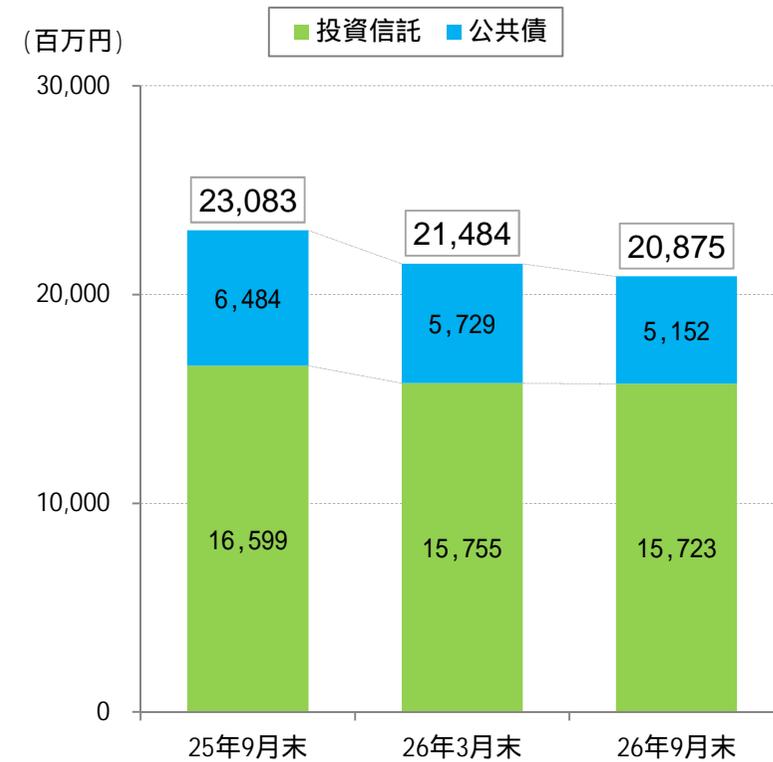
預金・預り資産

・預金は、個人預金及び法人預金が増加したことにより、26年3月末比58億円増加し、4,235億円となりました。
 ・預かり資産残高は、投信及び公共債ともに26年3月末比減少し、20,875百万円となりました。

預金等残高推移



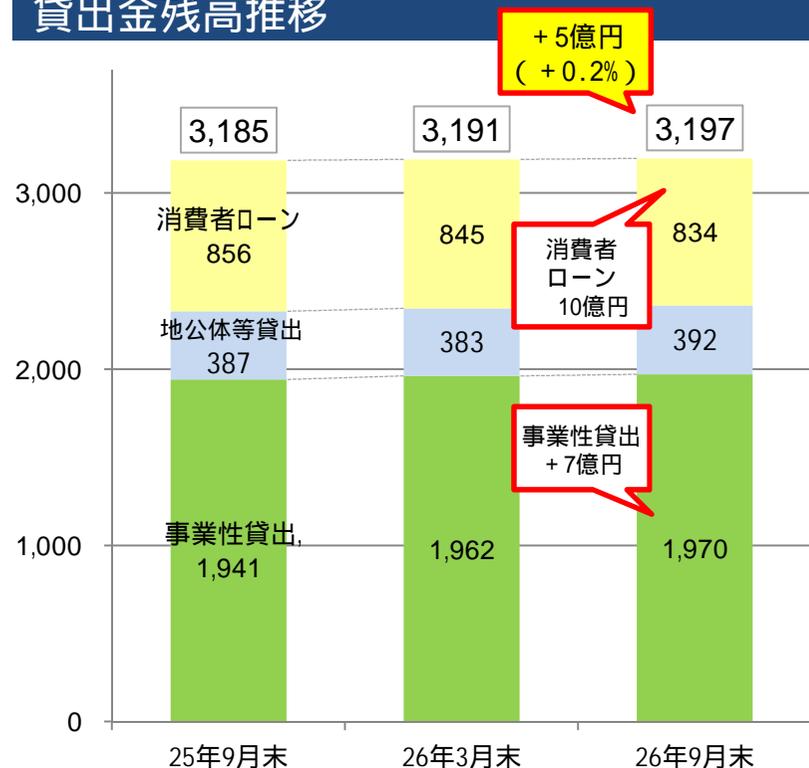
預り資産残高推移



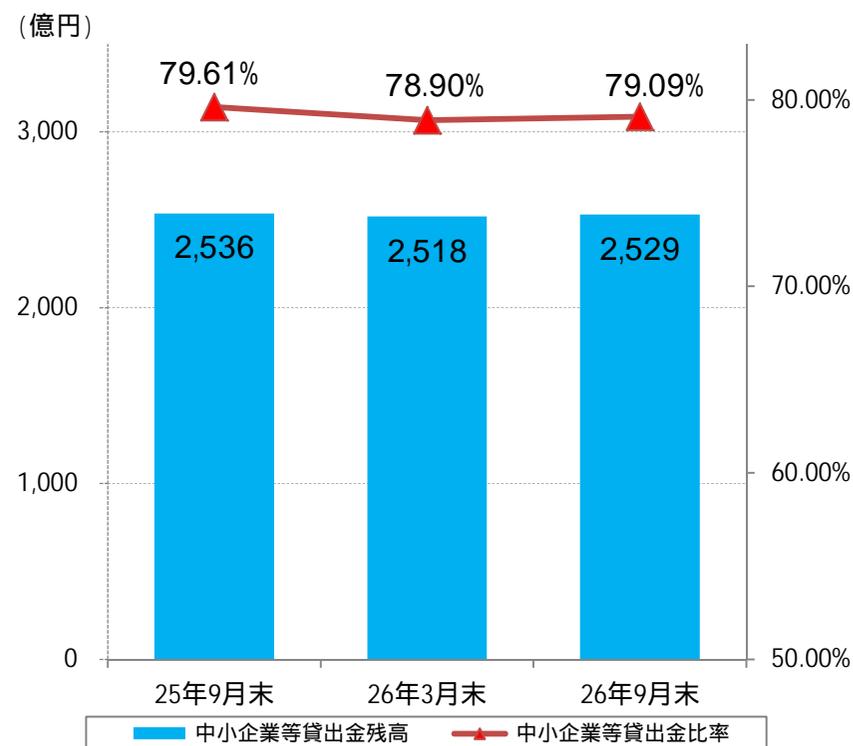
貸出金

- ・ 貸出金残高は、事業性貸出が増加した影響により、26年3月末比5億円増加し、3,197億円となりました。
- ・ 消費者ローンは、住宅ローンが減少したことにより、26年3月末比10億円減少し、834億円となりました。

貸出金残高推移



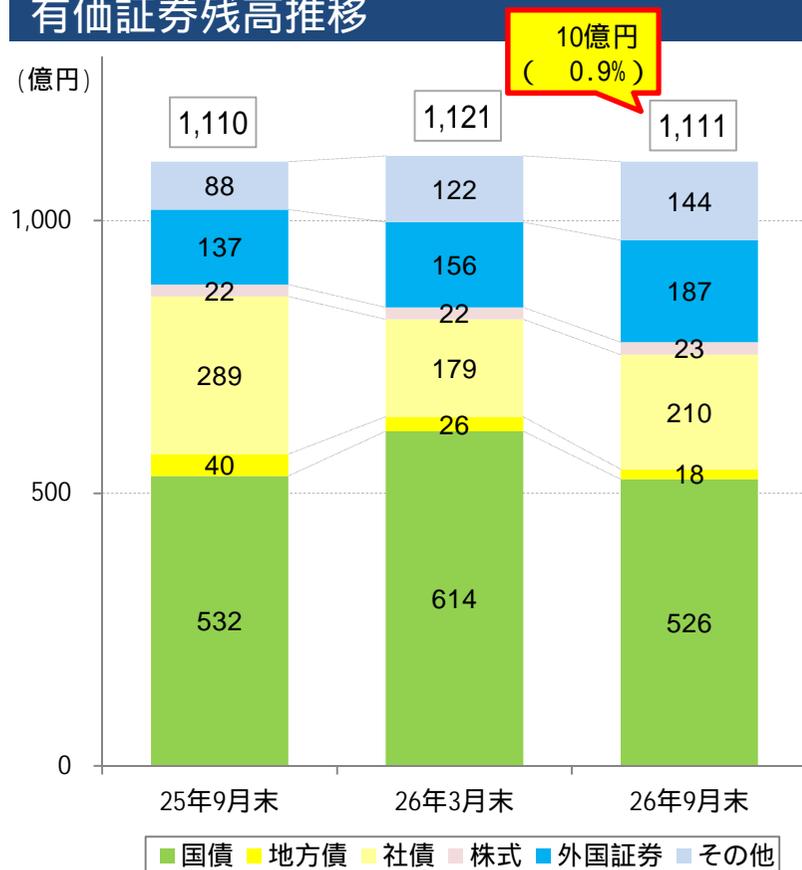
中小企業向け貸出残高推移



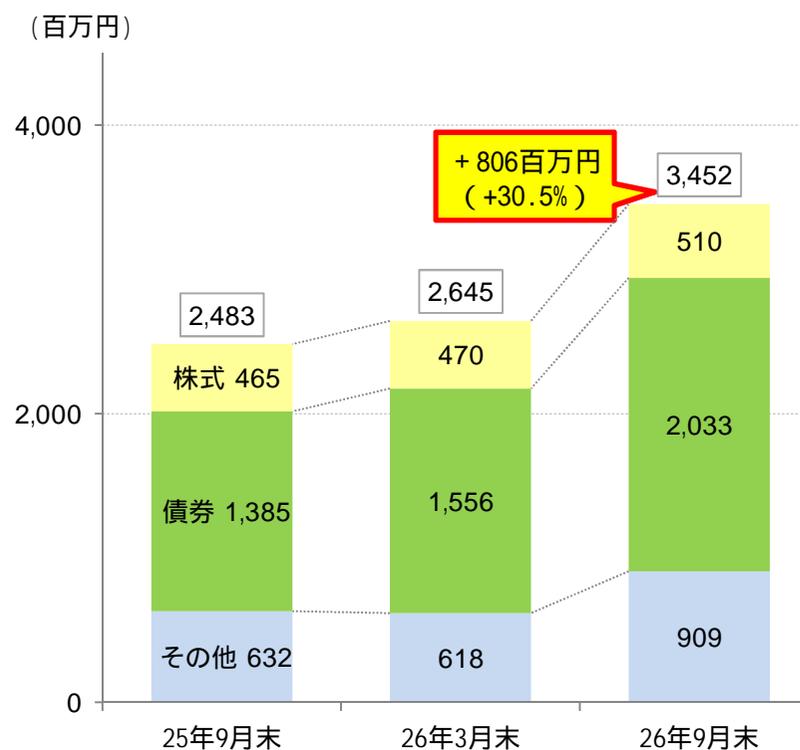
有価証券

・有価証券評価差額は、株式および債券ともに評価益が増加し、26年3月末比806百万円増加の3,452百万円となりました。

有価証券残高推移



有価証券評価損益推移

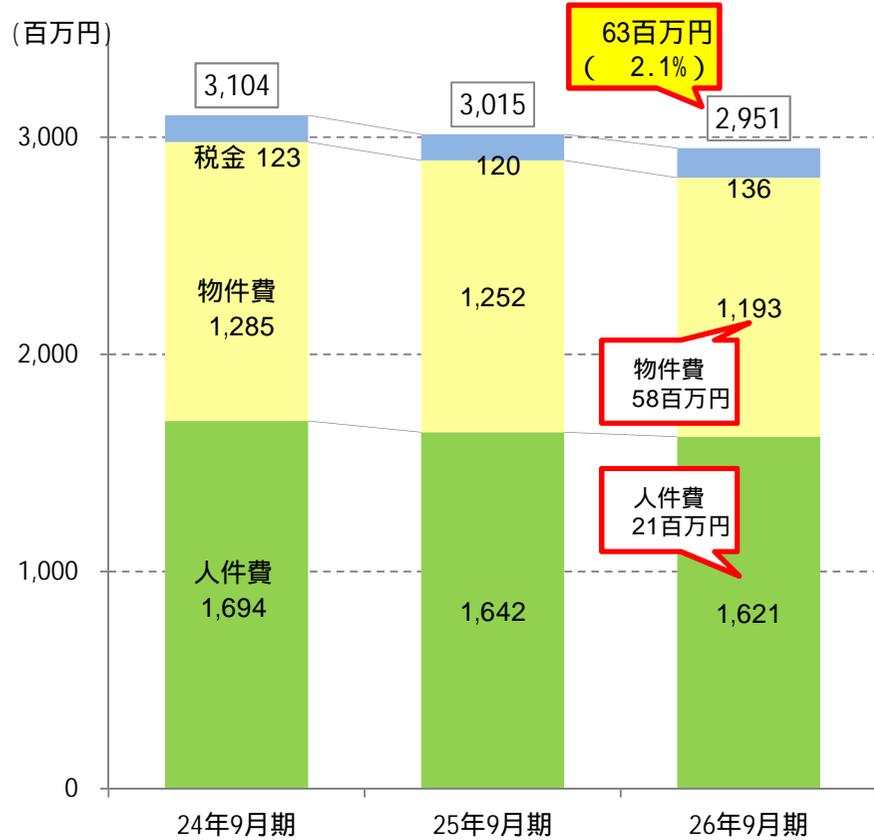


経費 / 不良債権の状況

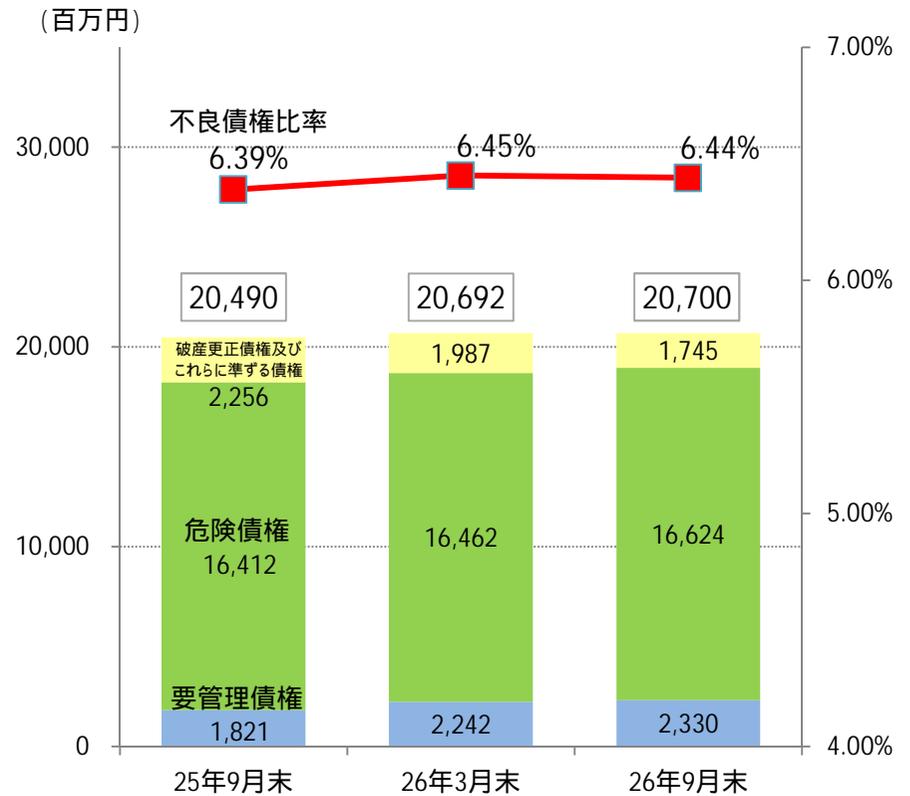
経費は、消費税増税により税金は増加いたしました。引き続き人件費および物件費の圧縮を図り、25年9月期比63百万円減少し、2,951百万円となりました。

不良債権比率は、要管理債権の増加により、金融再生法開示債権残高が増加したものの、総与信自体も併せて増加したことにより、26年3月末比0.01%低下し、6.44%となりました。

経費の推移



金融再生法開示債権の推移



平成27年3月期業績予想



平成27年3月期の業績予想は、当中間期の決算を踏まえ、与信関連費用等の減少を見込み、平成26年5月9日に公表いたしました当初の業績予想を、下記の通り上方修正しております。

平成27年3月期業績予想

【連結予想】 (百万円)

	当初予想 (A)	今回予想 (B)	当初予想比 (B) - (A)	(ご参考) 前年度実績
経常収益	8,600	8,700	+100	9,595
経常利益	440	1,290	+850	1,399
当期純利益	420	1,100	+680	860

- 連結経常収益
 - ・有価証券関係収益の減少により前年度比減収を見込んでおります。
- 連結経常利益
 - ・資金利益等の減少等により前年度比減益を見込んでおります。
- 与信関連費用
 - ・当中間期の不良債権処理状況を踏まえ、100百万円程度の戻入益を見込んでおります。(前年度は18百万円の戻入益)
- 連結当期純利益
 - ・経常利益の増加、税金費用の減少により前年度比増益を見込んでおります。

【単体予想】 (百万円)

	当初予想 (A)	今回予想 (B)	当初予想比 (B) - (A)	(ご参考) 前年度実績
経常収益	8,400	8,500	+100	9,476
経常利益	440	1,290	+850	1,686
当期純利益	420	1,100	+680	1,148

1株当たり予想配当金
・当初予想と同様、1株当たり5円を予定しております。

【1株当たり予想配当金】

	年間	うち期末
配当予想	5円00銭	5円00銭